

**問題 1** 連結貸借対照表関係

以下の資料等に基づき、連結貸借対照表に関する注記について、①～⑩に記載すべき事項を解答しなさい。

**【解答上の留意事項】**

1. 解答にあたっては、百万円単位で解答すること。
2. 金額が記入されない箇所に関しては、【－】を記入すること。
3. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

**【本問を解答する上での前提事項】**

1. 当社は、東京証券取引所第一部の上場企業である。
2. 当社の連結会計年度は、当期が第5期（×4年4月1日～×5年3月31日）であり、各社の事業年度は連結会計年度と一致している。

**【資料】**

1. 連結貸借対照表の抜粋

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ×4年3月31日	当連結会計年度 ×5年3月31日
：		
受取手形及び売掛金	記載省略	※4 26,345
：		
有形固定資産		
建物及び構築物	記載省略	※2 68,099
減価償却累計額	記載省略	△14,086
建物及び構築物（純額）	記載省略	※2 54,013
：		
土地	記載省略	※2 43,000
：		
投資有価証券	記載省略	※1 15,600
：		
一年以内返済予定の長期借入金	記載省略	※2 12,400
：		
長期借入金	記載省略	※2 91,800

2. 当社は、銀行借入 79,890 百万円（1年以内返済予定の借入金 8,090 百万円、長期借入金 71,800 百万円）について、以下の資産を担保として提供している。

  建物及び構築物 50,344 百万円  
  土地 43,000 百万円

3. 投資有価証券のうち、関連会社株式の金額は 4,100 百万円である。
4. 当社は、従業員の住宅資金の借入について債務保証を行っており、決算日現在の債務保証額は 860 百万円である。
5. 当社は、非連結子会社甲社の銀行からの借入金 10,000 百万円について債務保証を行っている。

6. 当社は、連結子会社乙社の銀行からの借入金 500 百万円について債務保証を行っており、保証債務実行の発生可能性が高く、かつ、損失金額を 500 百万円と見積もることができるため債務保証損失引当金を同額計上している。
7. 当社は、関連会社丙社の銀行からの借入金 300 百万円について保証予約を行っている。
8. 当連結会計年度の末日が金融機関の休日であり、同日に満期を迎える受取手形が 5,640 百万円あった。当社は満期日に決済が行われたものとして処理している。

【注記】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ×4年3月31日	当連結会計年度 ×5年3月31日
投資有価証券(株式)	記載省略	( ① ) 百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ×4年3月31日	当連結会計年度 ×5年3月31日
建物及び構築物	記載省略	( ② ) 百万円
土地	記載省略	( ③ )
計	記載省略	( )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ×4年3月31日	当連結会計年度 ×5年3月31日
1年以内返済予定の長期借入金	記載省略	( ④ ) 百万円
長期借入金	記載省略	( ⑤ )

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 ×4年3月31日	当連結会計年度 ×5年3月31日
記載省略	従業員(住宅資金借入債務)	( ⑥ ) 百万円
記載省略	甲社(借入債務)	( ⑦ )
記載省略	( )	( ⑧ )
記載省略	計	( )

(2) 保証予約

	前連結会計年度 ×4年3月31日	当連結会計年度 ×5年3月31日
記載省略	丙社(借入債務)	( ⑨ ) 百万円
記載省略	計	( )

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ×4年3月31日	当連結会計年度 ×5年3月31日
受取手形	－ 百万円	( ⑩ ) 百万円

**問題 2** 連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係

以下の資料等に基づき、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記について、①～⑮に記載すべき事項を解答しなさい。

**【解答上の留意事項】**

1. 解答にあたっては、百万円単位で解答すること。
2. 金額がマイナス記入となる箇所については、数字の前に【△】を付すこと（例：△1,000）。
3. 科目ないし金額が記入されない箇所に関しては、【－】を記入すること。
4. 【資料】から判明しない事項は考慮する必要はない。

**【本問を解答する上での前提事項】**

1. 当社は、東京証券取引所第一部の上場企業である。
2. 当社の連結会計年度は、当期が第5期（×4年4月1日～×5年3月31日）であり、各社の事業年度は連結会計年度と一致している。

**【資料】**

1. 当期の連結損益計算書に記載されている販売費及び一般管理費の明細は以下のとおりである。

科 目	金額（単位：百万円）	百分比
広告宣伝費	229	0.7%
荷造運賃	84	0.3%
役員報酬	4,333	14.1%
給料手当	9,630	31.3%
賞与	808	2.6%
賞与引当金繰入額	910	3.0%
株式報酬費用	472	1.5%
法定福利費	1,647	5.4%
福利厚生費	139	0.5%
接待交際費	361	1.2%
会議費	88	0.3%
通信費	372	1.2%
旅費交通費	918	3.0%
消耗品費	300	1.0%
修繕費	57	0.2%
水道光熱費	196	0.6%
新聞図書費	74	0.2%
諸会費	28	0.1%
支払手数料	2,137	6.9%
支払報酬	1,430	4.6%
保険料	348	1.1%
減価償却費	768	2.5%
地代家賃	3,746	12.2%
リース料	81	0.3%
研究開発費	1,597	5.2%
その他	16	0.1%
販売費及び一般管理費合計	30,769	100.0%

なお、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の記載にあたっては、下記の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（連結財務諸表規則）第55条を参考にすること。

※連結財務諸表規則 第 55 条

- 1 項 販売費及び一般管理費は、適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しなければならない。ただし、販売費の科目若しくは一般管理費の科目又は販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記し、その主要な費目及びその金額を注記することを妨げない。
- 2 項 前項ただし書に規定する主要な費目とは、引当金繰入額（その金額が少額であるものを除く。）及びこれ以外の費目でその金額が販売費及び一般管理費の合計額の 100 分の 10 を超える費用をいう。

2. 連結損益計算書には固定資産売却益 4,511 百万円及び固定資産除却損 1,143 百万円が特別損益項目に計上されている。それぞれの内訳は以下のとおりである。

固定資産売却益		
(内訳)	土 地	: 4,030 百万円
	機 械 装 置	: 481 百万円
固定資産除却損		
(内訳)	すべて工具器具備品	

3. 連結貸借対照表の現金及び預金は 16,450 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

現 金	1,976 百万円
当 座 預 金	7,411 百万円
普 通 預 金	5,238 百万円
定 期 預 金	1,825 百万円
	(うち、1,400 百万円は、預入期間が 3 か月を超えるものである。)

なお、当社は【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】の連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について、「連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。」という記載を行っている。

【注記】

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自×3年4月1日 至×4年3月31日)	当連結会計年度 (自×4年4月1日 至×5年3月31日)
( ① )	記載省略	( ② ) 百万円
( ③ )	記載省略	( ④ )
( ⑤ )	記載省略	( ⑥ )
( ⑦ )	記載省略	( ⑧ )

※2 一般管理費に含まれる ( ⑨ ) の総額

	前連結会計年度 (自×3年4月1日 至×4年3月31日)	当連結会計年度 (自×4年4月1日 至×5年3月31日)
	記載省略	( ⑩ ) 百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自×3年4月1日 至×4年3月31日)	当連結会計年度 (自×4年4月1日 至×5年3月31日)
土地	記載省略	( ⑪ ) 百万円
機械装置	記載省略	( ⑫ )
計	記載省略	( )

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自×3年4月1日 至×4年3月31日)	当連結会計年度 (自×4年4月1日 至×5年3月31日)
工具器具備品	記載省略	( ⑬ ) 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自×3年4月1日 至×4年3月31日)	当連結会計年度 (自×4年4月1日 至×5年3月31日)
現金及び預金勘定	記載省略	( ⑭ ) 百万円
( )	記載省略	( ⑮ )
現金及び現金同等物	記載省略	( )

**問題3** 1株当たり情報（個別）

以下の資料に基づき、財務諸表における1株当たり情報に関する注記について、①～⑩に記載すべき事項を解答しなさい。

**【本問を解答する上での前提事項】**

1. 当社は、東京証券取引所第1部の上場企業である。
2. 当社の事業年度は、当期が第30期（×24年4月1日～×25年3月31日）である。
3. 当社は普通株式以外の株式を発行していない。
4. 法定実効税率は、40.0%とする。

**【資料】**

## 1. 新株予約権等の状況

- (1) 当社は前期以前に新株予約権の発行は行っていない。
- (2) 当社は当期中に下記2種類の新株予約権を発行している。なお、当社における新株予約権を発行した会計期間の四半期報告書の抜粋（一部）は下記のとおりである。

## ① 第1回新株予約権

決議年月日	×24年7月31日
新株予約権の数（個）	40,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,000 (新株予約権1個につき1株)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり500
新株予約権の行使期間	自 ×30年8月1日 至 ×35年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 599（注1） 資本組入額 ?（注2）
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（省略）

（注1） 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額500円と付与時における公正な評価額99円を合算している。

（注2） ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じて得た額とする。

（注3） 新株予約権者は、×24年8月1日から×30年7月31日まで当社に在籍することにより、新株予約権を行使することができる。

② 第2回新株予約権

決議年月日	×24年7月31日
新株予約権の数(個)	30,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000 (新株予約権1個につき1株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり550
新株予約権の行使期間	自 ×24年8月1日 至 ×53年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650 資本組入額 650
新株予約権の行使の条件	(省略)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(省略)

(3) 上記2種類の新株予約権について、当期中は権利行使を一切受けていない。よって、新株予約権の当期存在日数は243日とする。

2. その他の事項

- (1) 当期純利益は154,338,000円、総資産合計は11,185,823,990円、株主資本合計は3,107,173,332円、純資産合計は3,110,613,332円である。なお、当社の貸借対照表において評価・換算差額等は計上されていない。
- (2) 当期の損益計算書に計上される株式報酬費用は440,000円であった。また、翌期以降の将来に提供されるサービスに係る公正な評価額は3,520,000円と見積られている。
- (3) 当期における発行済株式総数及び自己株式数の推移に関する情報は以下のとおりである。なお、当期に増加した発行済株式数は全て新株予約権の権利行使以外の第三者割当有償増資によるものである。

増減日	発行済株式数	保有自己株式数	増減日までの日数
4月1日	560,000株	△26,000株	214日
11月1日	560,000株	△34,030株	92日
2月1日	706,000株	△18,700株	—

(注) 2月1日における第三者割当有償増資は、新株の発行と自己株式の処分の併用によっている。

3. 当社の平均株価に関する情報

- (1) ×24年4月1日～×24年10月31日：850円/株
- (2) ×24年8月1日～×25年3月31日：840円/株
- (3) ×24年11月1日～×25年1月31日：835円/株
- (4) ×25年2月1日～×25年3月31日：860円/株
- (5) ×24年4月1日～×25年3月31日：845円/株

**【解答上の留意事項】**

1. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の記載にあたっては、銭未満の端数を切り捨てて解答すること。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎の記載にあたっては、千円未満及び株未満の端数を切り捨てて解答すること。
3. 金額や株式数の記載が不要な箇所には「－」を記載すること。
4. **【資料】** から判明しない事項は考慮する必要はない。
5. 1年は365日とし、当社は日数に応じた期中平均株式数を算定する方法を採用している。なお、株式数の算定にあたっては、計算の途中で四捨五入等を行わないこと。

【注記】

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 ×23年4月1日 至 ×24年3月31日)	当事業年度 (自 ×24年4月1日 至 ×25年3月31日)
1株当たり純資産額	記載省略	( ① 円)
1株当たり当期純利益金額	記載省略	( ② 円)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	記載省略	( ③ 円)

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 ×23年4月1日 至 ×24年3月31日)	当事業年度 (自 ×24年4月1日 至 ×25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	記載省略	( ④ )
普通株主に帰属しない金額 (千円)	記載省略	( ⑤ )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	記載省略	( )
期中平均株式数 (株)	記載省略	( ⑥ )
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	記載省略	( ⑦ )
普通株式増加数 (株)	記載省略	( ⑧ )
(うちストック・オプション)	記載省略	( ⑨ )
(うち新株予約権)	記載省略	( ⑩ )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	記載省略	記載省略

**問題4** 有価証券（個別）

当社が保有する以下の有価証券につき、財務諸表における附属明細表の有価証券明細表について、①～⑮に記載すべき事項を解答しなさい。なお、当期は×24年4月1日～×25年3月31日の一年間である。また、解答にあたり百万円未満の端数が生じる場合には、百万円未満を切り捨てて解答すること。

**【資料】**

## 1. 売買目的有価証券に関する資料

- (1) 当社は、A社株式を短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有している。なお、当期首以降のA社株式の有価証券台帳（第4四半期分のみ抜粋）は下記のとおりである。

受払日		受入数(株)	払出数(株)	保有数(株)	帳簿価額(百万円)
1月	20日	460,000		800,000	913,000
	25日		500,000	300,000	342,375
2月	13日	200,000		500,000	582,375
	21日		300,000	200,000	232,950
3月	10日	100,000		300,000	355,950
	23日		120,000	180,000	213,570

- (2) 当社は、B社株式を短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有している。なお、当期3月28日において保有するB社株式600,000株（帳簿価額840,000百万円）全てについて、920,000百万円にて売り約定を行った。また、当該売り約定による受け渡し日は翌期4月3日の予定である。
- (3) 当社は、当期3月29日においてC社株式を短期間の価格変動により利益を得ることを目的として10,000株を1,120百万円にて買い約定を行った。なお、当該買い約定による受け渡し日は翌期4月4日の予定である。
- (4) 上記3銘柄の当期末時価は下記のとおりである。

銘柄	期末時価（百万円/株）
A社株式	1.26
B社株式	1.5
C社株式	0.11

## 2. 満期保有目的の債券に関する事項

- (1) 当社は、D社社債を前期首より4,000千口保有している。なお、取得価額は392,000,000円、額面総額は400,000,000円であり、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用している。また、D社社債の償還期限は×31年3月31日である。
- (2) 当社は、E社社債を前期首以前より1,000千口保有している。なお、取得価額は60,000,000円、額面総額は100,000,000円であり、取得価額と債券金額との差額の性格は金利の調整と認められないため、原価法を適用している。また、E社社債の償還期限は×26年3月31日である。

### 3. その他有価証券に関する事項

(1) 当社の保有するその他有価証券の明細は下記のとおりである。なお、当期中において受払は生じていない。

銘柄	保有株式数（口または株）	取得原価（千円）	当期末時価（千円）
G社株式	23,600	1,132,800	1,298,000
H社株式	88,900	355,600	711,200
I社株式	120,000	300,000	156,000
J社株式	1,300	11,570,000	12,220,000
K社株式	6,500	130,000	162,500
L社社債	10,000	980	984
M社株式	546,700	6,013,700	7,653,800
N社株式	332,000	8,300,000	9,960,000
O社株式	2,800	42,000	11,200
Q社社債	20,000	1,930	1,950
R社株式	3,000	10,200,000	12,000,000
S社株式	180,000	4,680,000	3,420,000
T社株式	210,000	42,000,000	47,250,000
U社株式	1,432,900	2,149,350	3,152,380
合 計	2,977,700	86,876,360	97,998,014

(2) K社株式について、前期末に時価が取得原価の50%以上下落しており、回復の見込みが不明であったため、投資有価証券評価損（特別損失）195,000千円を計上している。

(3) L社社債は前期首に総額980,000円で購入した債券である。なお、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるため、償却原価法（定額法）を適用している。また、L社社債の額面総額は1,000,000円、償還期限は×33年3月31日である。

(4) Q社社債は×19年4月1日に総額1,930,000円で購入した債券である。なお、取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整とは認められない。また、Q社社債の額面総額は2,000,000円、償還期限は×26年3月31日である。

### 4. その他の事項

(1) 当社の当期純利益は250,000,000円である。

(2) 当社の当期末における資本金の残高は100,000,000,000円である。

(3) 当社は有価証券の売買契約の認識について、約定日基準を採用している。

(4) 有価証券明細表は、銘柄ごとに金額の多いものから順に記載すること。

## 【注記】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

有価証券	売買目的 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		A社株式	( )	( )
		( ① )	( ⑤ )	( )
		小計	( )	( ⑧ )
投資有価証券	その他 有価証券	( ② )	( )	( ⑨ )
		( ③ )	( )	( )
		( )	( ⑥ )	( )
		( )	( )	( )
		( )	( )	( )
		( )	( )	( )
		( )	( )	( )
		( )	( )	( )
		( )	( )	( )
		( )	( )	( )
		その他 ( ( ④ ) 銘柄)	( ⑦ )	( )
		小計	( )	( )
計			( )	( ⑩ )

## 【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		( ⑪ )	( )	( )
		小計	( )	( )
	その他 有価証券	( )	( )	( ⑬ )
		小計	( )	( )
投資有価証券	満期保有 目的の債券	( )	( )	( ⑭ )
		小計	( )	( )
	その他 有価証券	( ⑫ )	( )	( )
		小計	( )	( )
計			( )	( ⑮ )

※ 第4回は、解答のみです。 解説はありません。

第4回 ディスクロージャー経理実務検定 基礎編 解答用紙

受験地選択【 <input type="checkbox"/> 東京 <input type="checkbox"/> 大阪】	受験番号【            】	氏名【                    】
---	--------------------	--------------------------

【問題1】

①	②	③	④	⑤
4,100	50,344	43,000	8,090	71,800
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
860	10,000	—	300	5,640

【問題2】

①	②	③	④	⑤
役員報酬	4,333	給料手当	9,630	賞与引当金繰入額
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
910	地代家賃	3,746	研究開発費	1,597
⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
4,030	481	1,143	16,450	△1,400

①と②、③と④、⑤と⑥、⑦と⑧はそれぞれ一対で得点とする。ただし、順不同とする。

【問題3】

①	②	③	④	⑤
4,520.84	277.20	269.99	154,338	—
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
556,756	—	14,884	7,989	6,895

【問題4】

①	②	③	④	⑤
C社株式	T社株式	J社株式	2	10,000
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
3,000	122,800	227,900	47,250	325,895
⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
E社社債	L社社債	1	394	456